

SPARC Japan セミナー2022

「電子ジャーナルの転換契約とAPC問題で変わるオープンアクセスの現状と課題」

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の 論文公表実態調査について

平田 義郎

(東京大学)

講演要旨



大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) では、これまで購読条件に関する出版社との交渉に注力してきた。しかしながら、APC 支払によるゴールド OA の進展を踏まえ、購読料と APC による包括的な交渉が必要であるとの認識に至った。その認識に基づき、2015 年度から日本の研究機関に所属する研究者の公表論文数、OA 率および APC 支払推定額の調査を実施してきた。JUSTICE の OA への取り組みを説明しつつ、この調査の概要を紹介する。



平田 義郎

東京大学工学系・情報理工学系等情報図書課長。国立大学の図書館職員として勤務しながら JUSTICE 作業部会員として交渉作業部会及び広報作業部会に所属 (2011. 4-2018. 3)。JUSTICE 事務局長 (2018. 4-2022. 3) を経て、2022年4月より現職かつ JUSTICE 協力員として OA2020 対応検討チームに所属。

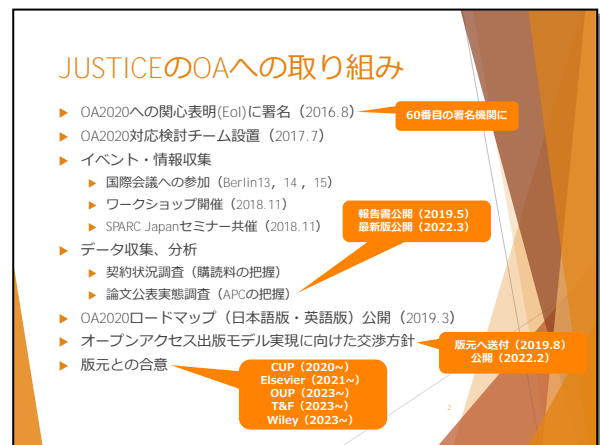
JUSTICE のオープンアクセスへの取り組み

本日は東京大学の職員としてではなく、JUSTICE の協力員の立場としてお話しさせていただきます。

まず、JUSTICE の OA に関する取り組みについて簡単にご紹介いたします (図 1)。JUSTICE はこれまで、主に購読条件に関する出版社との交渉に注力してきました。しかし、APC (article processing charge) によるゴールド OA の進展を踏まえ、購読料と APC による包括的な交渉が必要であると考え、2016 年に OA2020 への関心表明に署名するなど、主にゴールド OA に関する活動を行っています。SPARC Japan セミナーの共催も行っております。

2019 年 3 月には OA2020 ロードマップを公開し、2019 年 8 月には「オープンアクセス出版モデル実現

に向けた交渉方針」を作って版元に送付しています。また、JUSTICE は情報公開が足りないのではないかなという声もありましたので、2022 年にはこの交渉方針を公開しています。それらに対応し、版元から OA



(図 1)

に関する提案を頂き、幾つか合意に至っている状況です。

を付加して行います。本日は、その分析結果を幾つか紹介します。

OA2020 ロードマップ策定

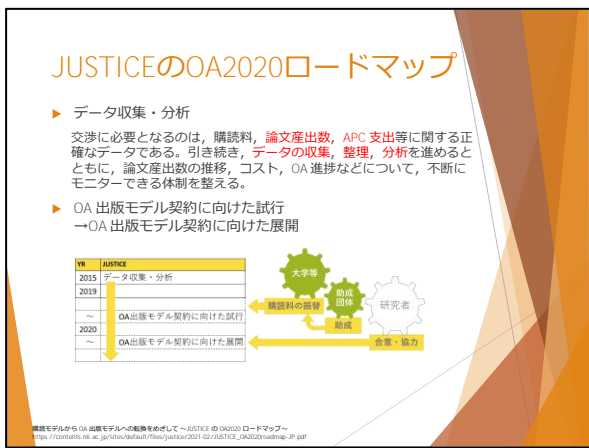
2019 年公開の OA2020 ロードマップは、OA について何か公式に意向を表明していかなければ物事が進まないだろうという思いから策定したものです(図 2)。その中で、JUSTICE の活動として、データの収集・分析と、OA 出版モデル契約に向けた試行・展開の二つを挙げています。データの収集・分析の項目の中で、論文産出数や APC 支出のデータ収集、整理、分析を進めるとしており、これに当たるのが論文公表実態調査です(図 3)。

論文公表実態調査は、日本の APC 支出額を把握することを目的に行っております。方法としては、Web of Science のデータに JUSTICE が独自に集めたデータ

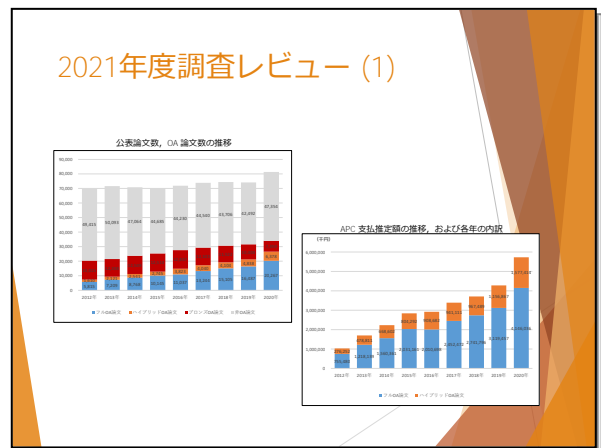
上昇する APC 支払額 (論文公表実態調査結果より)

図 4 のグラフは、2021 年度調査のゴールド OA 論文数と、APC の支出の推定額を示しています。ゴールド OA は、フル OA 誌に掲載しているフル OA とハイブリッド誌に掲載しているハイブリッド OA とがありますが、転換契約に関係なく、それらの数が徐々に上がっています。

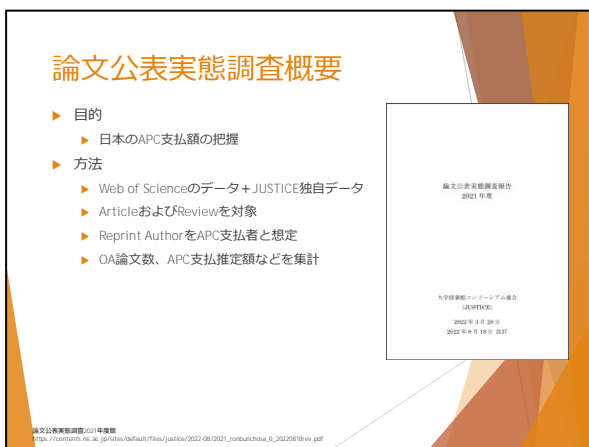
そこから、APC の平均の支出額を計算しています(図 5)。円価にすると為替の影響で上下が激しいのですが、ドル換算したものが点線の部分です。少し波打っていますが、右肩上がりというほどではありません。APC は、タイトル単位で見ると値上がりしてい



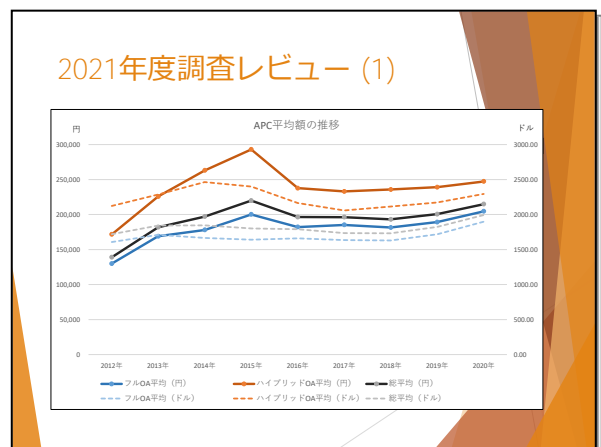
(図 2)



(図 4)



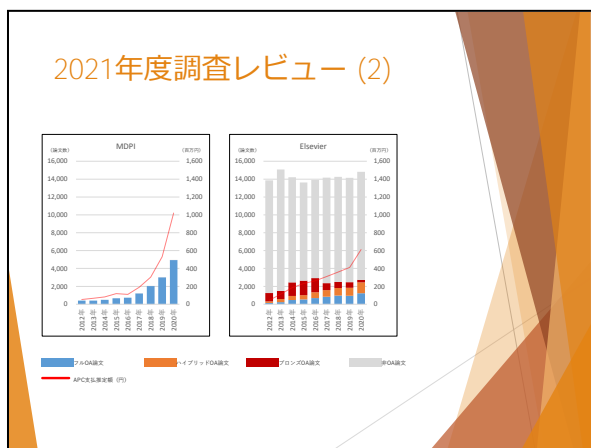
(図 3)



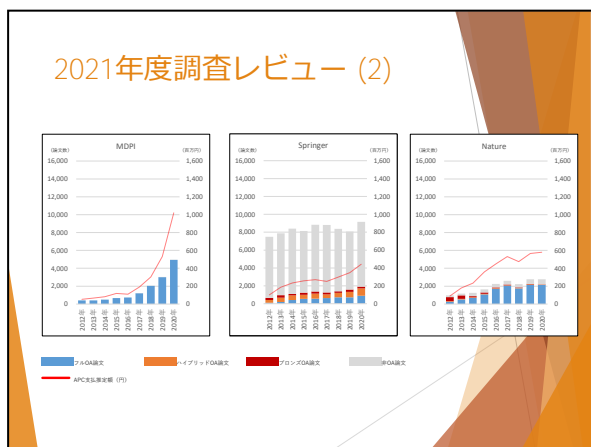
(図 5)

るものが多いですが、ダイヤモンド OA は無料ですし、新規参入してきた OA 出版社では安いことがあるので、実際の支払額を見るとそれほどまでに上昇しているわけではないことが分かるかと思えます。

新興の OA 出版社の一つに Multidisciplinary Digital Publishing Institute (MDPI) という OA 出版社があり、ここからの論文出版数が年々増加しています。図 6 のグラフは棒が論文出版数で、折れ線が APC の支払額ですが、右肩上がりとなっています。大手出版社の Elsevier 社と比べると、論文出版数では負けているものの、APC 支払額では上回っています。シュブリンガーブランドとネイチャーブランドの金額を合わせたぐらいの、10 億円を超える金額が MDPI に支払われていることが推定されます(図 7)。大手出版社が優位な状況は変わりませんが、APC に注目すると勢力図は少しずつ変わっているのではないかと思います。



(図 6)



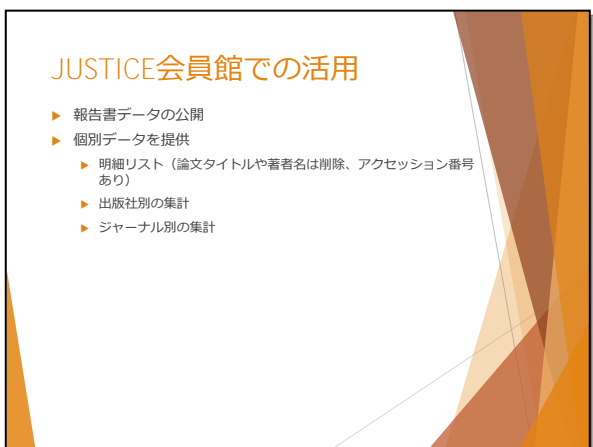
(図 7)

JUSTICE 会員館での論文公表実態調査の活用について簡単に紹介します(図 8)。報告書のデータは現在公開されていて、今紹介したような平均支払額の計算なども簡単にできます。また、Clarivate 社の許可を得て、個別データも提供しており、現在 70 大学ほどが個別版を手に入れていると聞いています。明細リストでは論文タイトルや著者名は削除していますが、Web of Science の論文 ID が付いているので、Web of Science を契約していればどんな論文なのか確認できるようになっています。さらに、出版社ごとの集計やジャーナル別の集計も大学ごとに行っています。自分の大学の状況が俯瞰でき、明細リストで自分の大学のさまざまな分析が可能になるのではないかと思います。

論文公表実態調査の課題

論文公表実態調査の課題を幾つか考えてみました(図 9)。この調査はあくまで推計を見ているため、実際に支払っている金額ではありません。そのため、どんな財源で払っているかは全く分からない状況です。各大学で行っている調査では、財源まで把握できているのではないかと思います。

また、推計ですので、より精度を上げることも課題ですが、現在の調査では限界があるように思います。文部科学省が 2021 年 5 月 18 日から 6 月 18 日にかけて 800 大学を対象に実施した「APC 調査スタートアンケート」の結果によると、「APC の支払い状況を把握しているまたは把握するよう準備をしている」と回



(図 8)

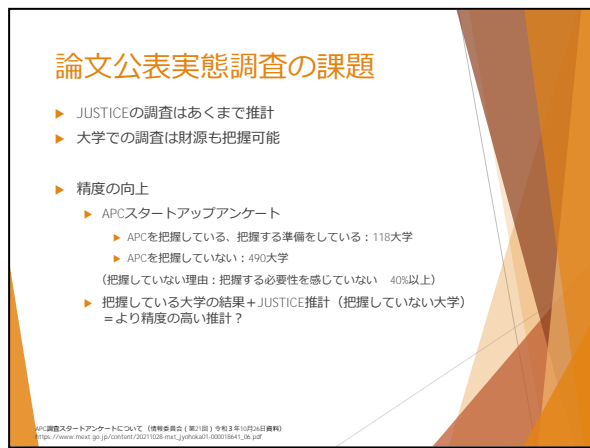
答した大学が 118 もありました。論文公表実態調査の結果から見ると、日本の論文出版数上位 100 機関だけで APC 全体の約 70%をカバーしており、100 以上の論文を出している約 150 機関で APC 全体の約 80%をカバーできると推計されています。把握している大学の結果に JUSTICE の推計をうまく合わせれば、大きな追加投資なしで、財源まで踏み込んだより精度の高い推計ができるのではないかと考えています。

DOI、ジャーナルの種類という五つのカラムが必要です。DOI を登録するのは大学の調査ではなかなか難しいかもしれませんが、それほど多くの項目を登録する必要はないので、もし APC を把握している大学が登録を検討すると、APC の価格を明確にするための世界的な動きに貢献できるのではないかと思います。

国際的な APC 把握の動き

最後におまけですが、国際的には OpenAPC という活動があり、登録しているさまざまな国の機関が実際にどのぐらい APC を払ったか、データセットを公開しています (図 10)。ただ、残念なことに日本を含む東アジアでは登録がない状況です。

これに登録するには、機関名、支払い年、価格、



(図 9)



(図 10)